

平成 31 年度 事業報告及び決算報告書

自 平成 30 年 8 月 1 日

至 令和元年 7 月 31 日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町 4 番 2 号

平成 31 年度 事業報告書

平成 31 年度（平成 30 年 8 月 1 日～令和元年 7 月 31 日）

1. スキー等に関する調査・研究

スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として公表されている。

その他、スキーヤー意識調査などの調査研究を行なった。

2. スキーに関する検定会・講習会等の開催

スキーに関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と当法人が各加盟団体に委託して行ったものがある。

まず当法人が直接開催したものは次のとおりである。

教育本部関係

A 各種検定会

- (1) スキー指導員検定会（第 1～5 会場）
- (2) スキー A 級検定員検定会（第 1～5 会場）
- (3) スキーパトロール検定会（第 1～2 会場）
- (4) スノーボード指導員検定会（第 1～3 会場）
- (5) クロスカントリー指導員検定会（第 1～2 会場）
- (6) クロスカントリー検定員検定会（第 1～2 会場）

B 各種研修会・講習会等

- (1) ナショナルデモンストレーター合宿（2 回）
- (2) スキー中央研修会
- (3) S A J デモンストレーター合宿（2 回）
- (4) スキー技術員研修会（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (5) 公認スキー学校主任教師研修会（第 1～6 会場）
- (6) スキー大学（第 1～4 会場）
- (7) スノーボード大学（第 1 会場）中止
- (8) スノーボード大学（第 2 会場）
- (9) スノーボードデモンストレーター合宿（2 回）
- (10) スキーパトロール中央研修会
- (11) スキーパトロール技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (12) 全国スキーパトロール総会
- (13) スキーパトロール研修会（東日本会場、西日本会場）
- (14) スノーボード中央研修会
- (15) スノーボード技術員研修会
（北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海・北陸、近畿、西日本）
- (16) クロスカントリー指導者研修会（第 1～3 会場）
- (17) クロスカントリー検定員クリニック（第 1～3 会場）

競技本部関係

- (1) S A J A級飛型審判員検定会・研修会
- (2) ジャンプキンダー育成プロジェクト
- (3) クロスカントリー次世代アスリート育成セミナー
- (4) F I S・S A J クロスカントリーTDセミナー
- (5) F I S アルペンTDセミナー
- (6) S A J アルペンTDセミナー
- (7) アルペンセッター研修会
- (8) アルペン計算員検定会・研修会
- (9) アルペンセッター検定会
- (10) フリースタイルジャッジクリニック (2回開催)
- (11) フリースタイルTD研修会検定会
- (12) フリースタイルA級B級審判員研修会 (2回開催)
- (13) フリースタイルTD検定会 (中止)
- (14) フリースタイルモーグル審判員研修会 (2回開催)
- (15) F I S・S A J スノーボード審判員クリニック
- (16) スノーボードセッター研修会 (2回開催)
- (17) 女性アスリート指導者のための講習会

3. スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催したもの

教育本部関係

- (1) スキー準指導員検定会
- (2) スノーボード準指導員検定会
- (3) B・C級検定員検定会
- (4) 生涯スキーリーダー検定会
- (5) スキーバッジテスト
- (6) スノーボードバッジテスト
- (7) クロスカントリースキーバッジテスト
- (8) スキー指導者研修会
- (9) スノーボード指導者研修会
- (10) スキーパトロール研修会

競技本部関係

- (1) 旗門審判員講習検定会
- (2) B・C級飛型審判員講習検定会
- (3) アルペンセッター研修会・B級検定会
- (4) フリースタイル審判員研修会

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定

- (1) 競技スキー功労者
- (2) 競技技術指導員
- (3) 競技運営指導員
- (4) フリースタイルB級審判員
- (5) S A J 技術代表 (TD)

- (6) S A J A級飛型審判員
- (7) S A J B級飛型審判員
- (8) S A J C級飛型審判員
- (9) アルペン計算員
- (10) S A J A級コーチ (スノーボード)
- (11) S A J B級コーチ (スノーボード)
- (12) S A J C級コーチ (スノーボード)
- (13) A級セッター
- (14) B級セッター
- (15) スノーボードセッター
- (16) 計算員 (アルペン、クロスカントリー)
- (17) 旗門審判員
- (18) F I S スノーボード審判員
- (19) S A J スノーボード審判員
- (20) 功労スキー指導員
- (21) 功労スキー準指導員
- (22) 名誉スキー検定員
- (23) 功労スキーパトロール
- (24) 公認ドクターパトロール
- (25) 公認スキー指導員
- (26) 公認スノーボード指導員
- (27) 公認クロスカントリースキー指導員
- (28) 公認クロスカントリースキー準指導員
- (29) 公認クロスカントリースキー検定員
- (30) 公認スキーパトロール
- (31) 公認スキーA級検定員

5. スキー等に関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会
- (3) 全日本スキー技術選手権大会
- (4) 全日本ジュニアスキー技術選手権大会
- (5) 全日本スノーボード技術選手権大会

6. スキー等に関する競技者の育成・強化

- (1) 強化指定選手等国内合宿 (約 90 合宿) 海外遠征 (約 124 遠征)
- (2) 各ブロックへの強化補助金の交付

7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣

今年度は、世界選手権、Jr 世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣した。

また、その他 F I S 理事会、各種会議、国際スキー指導者連盟の会議に対して代表者を選定し派遣した。

8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること

教育本部関係

- (1) 全国スキーパトロール総会
- (2) スキーパトロール中央研修会
- (3) スキーパトロール技術員研修会
- (4) スキーパトロール研修会

9. スキー等の競技施設及び用具の認定

- (1) 競技施設の認定
- (2) 用具の認定（OS加入用品）スキー板等

10. スキー等に関する競技規則及び資格規程の制定

11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行

- (1) スキー年鑑
- (2) 教育本部オフィシャルブック
- (3) 資格検定受検者のために
- (4) その他

12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構及び公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

13. 国際スキー連盟(略称 FIS)、アジアスキー連盟 (ASF)、及び国際スキー教育連盟 (ISI) に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること

継続して加盟

14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

- (1) 評議員会

定時評議員会 平成 30 年 10 月 20 日

- (2) 理事会

平成 31 年度 第 1 回常務理事会(打合せ) 平成 30 年 9 月 12 日(木)

(定数が足りず常務理事打合せとなった。)

平成 31 年度 第 1 回理事会 平成 30 年 10 月 1 日(月)

平成 31 年度 第 1 回臨時理事会 平成 30 年 10 月 20 日(土)

書面決議による理事会 平成 30 年 11 月 14 日(水)

平成 31 年度 第 2 回常務理事会 平成 30 年 12 月 13 日(木)

平成 31 年度 第 2 回理事会 平成 30 年 12 月 13 日(木)

平成 31 年度 第 3 回常務理事会 平成 31 年 1 月 22 日(火)

書面決議による理事会 平成 31 年 2 月 4 日(月)

書面決議による理事会 平成 31 年 3 月 8 日(金)

平成 31 年度 第 4 回常務理事会	平成 31 年 3 月 29 日(金)
書面決議による理事会	平成 31 年 4 月 1 日(月)
平成 31 年度 第 3 回理事会	平成 31 年 4 月 19 日(金)
書面決議による理事会	平成 31 年 6 月 10 日(月)
平成 31 年度 第 5 回常務理事会	令和元年 6 月 18 日(火)
書面決議による理事会	令和元年 6 月 21 日(金)
平成 31 年度 第 4 回理事会	令和元年 7 月 10 日(水)

(3) 諸会議

コンプライアンス委員会

総務本部関係会議

競技本部関係会議

教育本部関係会議

(4) 諸事業

- ・ 2018/2019 SNOW JAPAN 記者会見 (平成 30 年 10 月 29 日)

東京恵比寿のエビススバルビル 1 階 SUBARU ショールームにて、「2018/2019 SNOW JAPAN 記者会見」を開催。毎年、シーズン開幕を前にして各競技の選手たちが出席し、シーズンに向けた意気込みを報道陣に向けて語る恒例の記者会見であり、今年も各競技からトップ選手が集結した。

2018/2019 SNOW JAPAN メインビジュアル発表

2018/2019 シーズンオフィシャルウェア発表

スノーリート賞発表

SNOW JAPAN 選手による今シーズン抱負紹介

囲み取材

- ・ SAJ SNOW AWARD & CONVENTION 2019 (令和元年 5 月 25 日-26 日)

今年度は、5 月 25 日～26 日にかけて「SNOW AWARD & CONVENTION 2019」がベルサール渋谷ガーデンにて開催されました。これまで 2 年にわたって、そのシーズンに活躍した選手たちを表彰するイベントとして「SNOW AWARD」を開催してきましたが、今年は日本スキー産業振興協会 (JSP) の主催するスノーグッズの早期展示会「SKI FORUM」とジョイントするなど、さまざまなコンテンツが一堂に会したイベントとして大きく規模を拡大して開催した。

1 日目は、ゲストスキーヤーによるトークショー、各種セミナーを開催、ファンと選手がふれあえる前夜祭パーティー「雪の集い」を開催した。

2 日目は、「SNOW AWARD 2019」では、2018/2019 シーズンを彩った選手たちが集結して表彰等を行なった。受賞者の Special Live や、SAJ×CanCam (小学館) ×JSP ファッションショーを開催した。

平成31年度 競技本部各種検定会・研修会・講習会事業報告

競技本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
アルペンセッター検定会	北海道	歌志内	3月30日 ～ 4月1日	17
アルペン計算員検定会	東京都	NTC	11月26日	24
SAJアルペンTD検定会	東京都	NTC	10月29日	6
クロスカントリーTD検定会	東京都	JISS	10月29日	16
SAJフリースタイル審判員検定会 (A, B級)	東京都	NTC	未実施	0
SAJフリースタイルTD検定会	東京都	JISS	11月24日 ～ 11月26日	2
SAJフリースタイル審判員検定会 (AE)	北海道	美深	3月2日 ～ 3月4日	1
SAJフリースタイル審判員検定会 (MO)	北海道	札幌	3月17日 ～ 3月18日	1
SAJフリースタイルTD検定会	新潟県	湯沢町	3月2日 ～ 3月4日	2
SAJA級飛型審判員検定会	新潟県	妙高高原	2月25日 ～ 2月26日	4
FIS/SAJスノーボード審判員検定会	東京都	NTC	11月4日 ～ 11月5日	7
FIS/SAJスノーボードTD検定会	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	10
スノーボードセッター検定会	岐阜県	平瀬温泉	2月10日 ～ 2月11日	4
スノーボードC級コーチ養成検定会①	東京都	NTC	10月31日 ～ 11月2日	11
スノーボードB級コーチ養成検定会①	東京都	NTC	11月17日 ～ 11月18日	3
スノーボードA級コーチ養成検定会①	東京都	NTC	9月30日 ～ 11月14日	4

B 各種研修会・講習会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
アルペンセッター研修会	北海道	阿寒湖	12月26日 ～ 12月28日	19
アルペン計算委員研修会	東京都	NTC	11月25日 ～ 11月26日	56
SAJアルペンTD研修会	東京都	NTC	10月29日	94
アルペンコーチセミナー	北海道	阿寒湖	12月25日 ～ 12月28日	10
アルペンスーパーCキャンプ①	岩手県	雫石	2月15日 ～ 2月16日	165
アルペンスーパーCキャンプ②	岩手県	雫石	3月20日 ～ 3月21日	171
第1回アルペン指導者コース養成講習会	長野県	菅平高原	7月31日 ～ 8月3日	17
第2回アルペン指導者コース養成講習会	長野県	野沢温泉	9月19日 ～ 9月22日	20
第3回アルペン指導者コース養成講習会	北海道	ぬかびら	12月3日 ～ 12月10日	17
第4回アルペン指導者コース養成講習会	岩手県	雫石	2月13日 ～ 2月14日	14
第5回アルペン指導者コース養成講習会	長野県	野沢温泉	未実施	0
第1回アルペン指導者ジュニア養成講習会	北海道	札幌	9月11日 ～ 9月13日	9
第2回アルペン指導者ジュニア養成講習会	岐阜県	郡上市	10月3日 ～ 10月6日	20
ジュニアチーム巡回セミナー (クロスカントリー)	各地	各地	未実施	0
クロスカントリーTD研修会	東京都	NTC	10月29日	83
SAJフリースタイルTD研修会	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	19
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 (MO/AE)	東京都	NTC	11月19日 ～ 11月20日	14
FIS/SAJフリースタイル審判員研修会 (HP/SS)	東京都	NTC	11月4日 ～ 11月5日	10
FIS/SAJフリースタイルTD研修会	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	19
SAJA級飛型審判員研修会	新潟県	妙高高原	2月25日 ～ 2月26日	20
国際飛型審判セミナー・TDセミナー	北海道・山形県	札幌・山形	11月23日 ～ 11月25日	66
キンダープロジェクト	長野県	飯山	6月16日	57
FIS/SAJスノーボード審判員研修会	東京都	NTC	11月4日 ～ 11月5日	17
FIS/SAJスノーボードTD研修会	東京都	NTC	11月24日 ～ 11月26日	9
スノーボードセッター研修会	岐阜県	平瀬温泉	2月10日 ～ 2月11日	9
スノーボード計算員研修会	東京都	NTC	11月26日	2
スノーボードC級コーチ養成講習会①	東京都	NTC	10月31日 ～ 11月2日	11
スノーボードC級コーチ養成講習会②	未定	未定	未実施	0
スノーボードC級コーチ養成講習会③	未定	未定	未実施	0
スノーボードC級コーチ養成講習会④	未定	未定	未実施	0
スノーボードC級コーチ養成講習会⑤	未定	未定	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会①	東京都	NTC	10月24日 ～ 10月26日	3
スノーボードB級コーチ養成講習会②	東京都	NTC	11月17日 ～ 11月18日	
スノーボードB級コーチ養成講習会③	東京都	NTC	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会④	未定	未定	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会⑤	未定	未定	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会⑥	未定	未定	未実施	0

スノーボードB級コーチ養成講習会⑦	未定	未定	未実施	0
スノーボードB級コーチ養成講習会⑧	未定	未定	未実施	0
スノーボードA級コーチ養成講習会①	東京都	NTC	9月30日～10月1日	4
スノーボードA級コーチ養成講習会②	東京都	NTC	11月13日～11月14日	
スノーボードコーチ資格更新研修会①	長野県	アサマ2000	12月25日～12月26日	10
スノーボードコーチ資格更新研修会②	長野県	菅平	1月10日～1月12日	1
スノーボードコーチ資格更新研修会③	長野県	白樺湖	2月5日～2月7日	1
スノーボードコーチ資格更新研修会④	岐阜県	郡上市	2月25日～2月27日	1
スノーボードコーチ資格更新研修会⑤	秋田県	東成瀬村	3月12日～3月13日	2
スノーボードコーチ資格更新研修会⑥	秋田県	東成瀬村	3月13日～3月15日	1
第1回スノーボード地域育成選手発掘講習会HP	山梨県	御坂	未実施	0
第2回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	山形県	ライザ	未実施	0
第3回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	長野県	菅平	10月6日～10月8日	23
第4回スノーボード地域育成選手発掘講習会HP	山梨県	御坂	11月18日～11月19日	13
第5回スノーボード地域育成選手発掘講習会HP	山梨県	御坂	未実施	0
第6回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	長野県	アサマ2000	12月25日～12月26日	4
第7回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	長野県	菅平	1月10日～1月12日	5
第8回スノーボード地域育成選手発掘講習会SBX	秋田県	ジュネス栗駒	未実施	0
第9回スノーボード地域育成選手発掘講習会HP	岐阜県	郡上市	2月25日～2月27日	8
第10回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	長野県	白樺湖	2月5日～2月7日	7
第11回スノーボード地域育成選手発掘講習会SSBA	群馬県	尾瀬戸倉	3月16日～3月17日	11
第12回スノーボード地域育成選手発掘講習会SBX	秋田県	ジュネス栗駒	3月11日～3月13日	10
第13回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	秋田県	ジュネス栗駒	未実施	0
第14回スノーボード地域育成選手発掘講習会AL	長野県	菅平	未実施	0
第15回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	長野県	菅平	未実施	0
第16回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	長野県	菅平	未実施	0
第17回スノーボード地域育成選手発掘講習会4種目	山形県	ライザ	未実施	0
第18回スノーボード地域育成選手発掘講習会	新潟県	石打丸山	未実施	0
第19回スノーボード地域育成選手発掘講習会	群馬県	尾瀬戸倉	未実施	0
第20回スノーボード地域育成選手発掘講習会	未定	未定	未実施	0
SAJワクワクチャレンジスノーボード教室（長野）	長野県	峰の原	2月24日	7
SAJワクワクチャレンジスノーボード教室（群馬）	群馬県	軽井沢	3月3日	16
SAJワクワクチャレンジスノーボード教室（北海道）	北海道	遠軽	3月17日	24
SAJワクワクチャレンジスノーボード教室（秋田）	秋田県	田沢湖	3月24日	25
ドーピング防止研修会（JADAドーピング防止研修会）	長野県	上田市	10月6日	37
ドーピング防止研修会 （アトリチブプログラム・全日本レース選手権大会にて）	秋田県	鹿角市	8月11日	15名程度
ドーピング防止研修会（JADAアンチドーピング講習会）	長野県	茅野市	2月6日	15
ドーピング防止研修会 （アトリチブプログラム・ウィンターコンソーシアム）	北海道	名寄	9月17日	-
ドーピング防止研修会（アンチドーピング講習会）	東京都	NTC	6月20日	41
ドーピング防止研修会（アンチドーピング講習会）	東京都	NTC	10月28日	11

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定（昨年度認定数）

- (1) 競技スキー功労者（2名）
- (2) 競技技術指導員（7名）
- (3) 競技運営指導員（9名）
- (4) 技術代表（19名）
- (5) A級飛型審判員（4名）
- (6) 審判員（14名）
- (7) セッター（49名）
- (8) 計算員（24名）
- (9) 旗門審判員（82名）
- (10) B・C級飛型審判員（16名）
- (11) S A J コーチ（27名）

**平成31年度
教育本部各種検定会、大会、合宿事業報告**

各種検定会事業

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期				SAJ派遣 出席役員数	申込者 数	合格者 数	
1	スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月22日	金	～	2月24日	日	13	139	74
2	スキー指導員検定会(第2会場)	宮城県	オニコウベスキー場						10	85	49
3	スキー指導員検定会(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア						13	282	117
4	スキー指導員検定会(第4会場)	石川県	白山一里野温泉スキー場						10	51	28
5	スキー指導員検定会(第5会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート						10	93	40
6	スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月23日	土	～	2月24日	日	6	17	10
7	スキーA級検定員検定会(第2会場)	宮城県	オニコウベスキー場						6	14	13
8	スキーA級検定員検定会(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア						6	25	23
9	スキーA級検定員検定会(第4会場)	石川県	白山一里野温泉スキー場						5	22	18
10	スキーA級検定員検定会(第5会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート						5	19	19
11	スキーバトリール検定会(第1会場)	北海道	ルスツリゾートスキー場	3月8日	金	～	3月10日	日	10	17	12
12	スキーバトリール検定会(第2会場)	長野県	一の瀬ダイヤモンドスキー場						10	31	26
13	スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月22日	金	～	2月24日	日	6	23	12
14	スノーボード指導員検定会(第2会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア						6	30	15
15	スノーボード指導員検定会(第3会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート						5	8	3
16	クロスカントリー指導員・準指導員検定会(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月23日	土	～	3月24日	日	6	1	1
17	クロスカントリー指導員・準指導員検定会(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南クロスカントリーコース	3月23日	土	～	3月24日	日	6	11	6
18	クロスカントリー検定員検定会(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月23日	土	～	3月24日	日	4	1	1
19	クロスカントリー検定員検定会(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南クロスカントリーコース	3月23日	土	～	3月24日	日	4	1	1

各種大会・合宿事業

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期					SAJ派遣 出席役員数	申込者 数	参加者数
1	第56回全日本スキー技術選手権大会	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月6日	水	～	3月10日	日	36	396	
2	第16回全日本スノーボード技術選手権大会	新潟県	上越国際スキー場	2月28日	木	～	3月3日	日	18	257	246
3	第3回全日本ジュニアスキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月22日	金	～	3月24日	日	10	350	330
4	第1回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月14日	水	～	11月16日	金	8	26	
5	第1回SAJデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月16日	金	～	11月18日	日	5	30	
6	第2回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月4日	木	～	4月7日	日	8	22	
7	第2回SAJデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月4日	木	～	4月7日	日		26	
8	第1回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	熊の湯スキー場	11月15日	木	～	11月16日	金	5	15	
9	第2回スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月29日	金	～	3月31日	日	5	16	

**平成31年度
教育本部各種研修会事業報告**

NO	行事・会議・事業 名称	都道府県	会 場	会 期				SAJ派遣 出席役員数	申込者数	参加者数	
1	スキー中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月16日	金	～	11月18日	日	138		
2	スキー技術員研修会講師派遣(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月23日	金	～	11月25日	日	8	197	
3	スキー技術員研修会講師派遣(東北)	福島県	箕輪スキー場	12月7日	金	～	12月9日	日	7	110	
4	スキー技術員研修会講師派遣(北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月30日	金	～	12月2日	日	7	84	
5	スキー技術員研修会講師派遣(南関東)	長野県	熊の湯スキー場	11月23日	金	～	11月25日	日	10	141	
6	スキー技術員研修会講師派遣(甲信越)	長野県	湯の丸スキー場	11月28日	水	～	11月30日	金	6	53	
7	スキー技術員研修会講師派遣(東海・北陸)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	11月23日	金	～	11月25日	日	7	94	
8	スキー技術員研修会講師派遣(近畿)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月8日	土	～	12月9日	日	5	43	
9	スキー技術員研修会講師派遣(西日本)	広島県	めがひらスキー場	12月8日	土	～	12月9日	日	5	38	
10	公認スキー学校主任教師研修会講師派遣(第1会場)	北海道	札幌国際スキー場	12月1日	土	～	12月2日	日	7	66	
11	公認スキー学校主任教師研修会講師派遣(第2会場)	福島県	箕輪スキー場	12月7日	金	～	12月9日	日	5	56	
12	公認スキー学校主任教師研修会講師派遣(第3会場)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月30日	金	～	12月2日	日	4	16	
13	公認スキー学校主任教師研修会講師派遣(第4会場)	長野県	湯の丸スキー場	11月28日	水	～	11月30日	金	8	94	
14	公認スキー学校主任教師研修会講師派遣(第5会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場、	12月14日	金	～	12月16日	日	7	47	
15	公認スキー学校主任教師研修会講師派遣(第6会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月8日	土	～	12月9日	日	5	40	
16	スキー大学(第1会場)	北海道	ルスツリゾートスキー場	1月12日	土	～	1月14日	月	19	132	128
17	スキー大学(第2会場)	長野県	白馬五竜スキー場	1月18日	金	～	1月20日	日	33	321	306
18	スキー大学(第3会場)	福島県	猪苗代スキー場	2月9日	土	～	2月11日	月	18	166	153
19	スキー大学(第4会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート	1月25日	金	～	1月27日	日	14	109	104
20	スキーバトリール中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月16日	金	～	11月18日	日	16		
21	スキーバトリール技術員研修会講師派遣(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月23日	金	～	11月25日	日	4	17	
22	スキーバトリール技術員研修会(東北、北関東、南関東、甲信越、東海北陸、近畿、西日本)	長野県	熊の湯スキー場	11月23日	金	～	11月25日	日	6	35	
23	スキーバトリール研修会(東日本会場) 兼 全国スキーバトリール総会	北海道	富良野スキー場	3月16日	土	～	3月17日	日	7	57	57
24	スキーバトリール研修会(西日本会場)	鳥取県	だいせんホワイトリゾート	3月2日	土	～	3月3日	日	6	64	58
25	スノーボード中央研修会	長野県	熊の湯スキー場	11月16日	金	～	11月18日	日	34		
26	スノーボード技術員研修会講師派遣(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月23日	金	～	11月25日	日	5	17	
27	スノーボード技術員研修会講師派遣(東北)	福島県	箕輪スキー場	12月7日	金	～	12月9日	日	4	9	
28	スノーボード技術員研修会講師派遣(北関東)	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月30日	金	～	12月2日	日	3	7	
29	スノーボード技術員研修会講師派遣(南関東)	長野県	熊の湯スキー場	11月23日	金	～	11月25日	日	6	10	
30	スノーボード技術員研修会講師派遣(甲信越)	長野県	湯の丸スキー場	11月28日	水	～	11月30日	金	4	8	
31	スノーボード技術員研修会講師派遣(東海・北陸)	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	11月23日	金	～	11月25日	日	3	11	
32	スノーボード技術員研修会講師派遣(近畿、西日本)	広島県	めがひらスキー場	12月8日	土	～	12月9日	日	4	6	
33	スノーボード大学(第1会場)中止	北海道	ルスツリゾートスキー場	1月12日	土	～	1月14日	月	—	—	—
34	スノーボード大学(第2会場)	長野県	白馬五竜スキー場	1月18日	金	～	1月20日	日	5	9	9
35	クロスカントリー指導者研修会(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月23日	土	～	3月24日	日	6	30	26
36	クロスカントリー指導者研修会(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南クロスカントリーコース	3月23日	土	～	3月24日	日	4	16	15
37	クロスカントリー指導者研修会(第3会場)	秋田県	花輪クロスカントリーコース	3月16日	土	～	3月17日	日	4	3	3
38	クロスカントリー検定員クリニック(第1会場)	北海道	旭川市富澤クロスカントリーコース	3月23日	土	～	3月24日	日	6	19	15
39	クロスカントリー検定員クリニック(第2会場)	新潟県	マウンテンパーク津南クロスカントリーコース	3月23日	土	～	3月24日	日	4	17	15
40	クロスカントリー検定員クリニック(第3会場)	秋田県	花輪クロスカントリーコース	3月16日	土	～	3月17日	日	4	1	1

事業報告 附属明細書

平成31年度(又は令和元年度)(平成30年8月1日～令和元年7月31日)事業報告には、
「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属
明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和元年7月31日

公益財団法人 全日本スキー連盟

貸 借 対 照 表

令和元年7月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1. 流 動 資 産			
現 金 預 金	414,757,407	334,708,673	80,048,734
未 収 金 品	30,603,122	36,068,803	△ 5,465,681
商 貯 蔵 品	1,742,376	0	1,742,376
前 払 金	418,209	3,784,859	△ 3,366,650
前 払 費 用	42,452,402	3,458,261	38,994,141
立 替 金	2,768,934	0	2,768,934
仮 払 金	0	93,785	△ 93,785
流 動 資 産 合 計	989,472	891,120	98,352
2. 固 定 資 産	493,731,922	379,005,501	114,726,421
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	110,000,000	110,000,000	0
基 本 財 産 合 計	110,000,000	110,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
退 職 給 付 引 当 資 産	20,122,432	29,178,776	△ 9,056,344
国 際 競 技 会 準 備 資 産	50,000,000	50,000,000	0
選 手 強 化 資 産	200,000,000	200,000,000	0
2019インターンシップ派遣準備積立資産	0	10,500,000	△ 10,500,000
特定費用準備資金引当資産	0	134,926,000	△ 134,926,000
選手強化育成事業資金積立資産	0	30,000,000	△ 30,000,000
2020FISALWC 苗場大会積立資産	15,000,000	0	15,000,000
2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	13,500,000	0	13,500,000
特 定 資 産 合 計	298,622,432	454,604,776	△ 155,982,344
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	1,323,179	1,169,299	153,880
機 械 装 置	1	2	△ 1
什 器 備 品	7,239,404	3,621,377	3,618,027
ソ フ ト ウ エ ア	17,252,888	25,143,082	△ 7,890,194
電 話 加 入 権	427,800	427,800	0
商 標 権	288,900	94,500	194,400
出 版 権	1,386,667	2,426,667	△ 1,040,000
長 期 前 払 費 用	1,692,000	0	1,692,000
長 期 性 預 金	134,926,000	0	134,926,000
差 入 保 証 金	3,720,586	30,966,586	△ 27,246,000
長 期 未 収 金	32,983,200	0	32,983,200
貸 倒 引 当 金	△ 14,634,000	0	△ 14,634,000
そ の 他 固 定 資 産 合 計	186,606,625	63,849,313	122,757,312
固 定 資 産 合 計	595,229,057	628,454,089	△ 33,225,032
資 産 合 計	1,088,960,979	1,007,459,590	81,501,389
II 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未 払 費 用	2,028,024	9,738,161	△ 7,710,137
未 払 費 用	6,868,882	3,821,377	3,047,505
前 受 り 金	155,270,566	4,404,820	150,865,746
預 り 金	2,345,194	2,494,712	△ 149,518
未 払 消 費 税 等	10,006,100	8,386,300	1,619,800
未 払 法 人 税 等	99,300	91,300	8,000
賞 与 引 当 金	5,130,778	3,792,597	1,338,181
流 動 負 債 合 計	181,748,844	32,729,267	149,019,577
2. 固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金	20,122,432	29,178,776	△ 9,056,344
固 定 負 債 合 計	20,122,432	29,178,776	△ 9,056,344
負 債 合 計	201,871,276	61,908,043	139,963,233
III 正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄 付 金	0	30,000,000	△ 30,000,000
指 定 正 味 財 産 合 計	0	30,000,000	△ 30,000,000
(うち特定資産への充当額)	(0)	(30,000,000)	(△ 30,000,000)
2. 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	887,089,703	915,551,547	△ 28,461,844
(うち特定資産への充当額)	(110,000,000)	(110,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(278,500,000)	(395,426,000)	(△ 116,926,000)
正 味 財 産 合 計	887,089,703	945,551,547	△ 58,461,844
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,088,960,979	1,007,459,590	81,501,389

貸借対照表内訳表

令和元年7月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	414,757,407	0	0		414,757,407
未収金	30,546,362	56,760	0		30,603,122
商品	0	1,742,376	0		1,742,376
貯蔵品	391,137	0	27,072		418,209
前払費用	42,334,362	0	118,040		42,452,402
前払金	2,679,364	0	89,570		2,768,934
仮払金	791,578	98,947	98,947		989,472
公益目的事業会計	0	13,103,096	167,102,159	△ 180,205,255	0
流動資産合計	491,500,210	15,001,179	167,435,788	△ 180,205,255	493,731,922
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	110,000,000		110,000,000
基本財産合計	0	0	110,000,000		110,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	16,097,946	0	4,024,486		20,122,432
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0		50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0		200,000,000
2020FISALWC 苗場大会積立資産	15,000,000	0	0		15,000,000
2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	13,500,000	0	0		13,500,000
特定資産合計	294,597,946	0	4,024,486		298,622,432
(3) その他固定資産					
建物	1,058,543	0	264,636		1,323,179
機械装置	1	0	0		1
什器備品	6,230,380	0	1,009,024		7,239,404
ソフトウェア	13,292,441	637,339	3,323,108		17,252,888
電話加入権	342,240	0	85,560		427,800
商標権	288,900	0	0		288,900
出版権	0	1,386,667	0		1,386,667
長期前払費用	1,605,600	0	86,400		1,692,000
長期性預金	134,926,000	0	0		134,926,000
差入保証金	3,720,586	0	0		3,720,586
長期未収金	32,983,200	0	0		32,983,200
貸倒引当金	△ 14,634,000	0	0		△ 14,634,000
その他固定資産合計	179,813,891	2,024,006	4,768,728		186,606,625
固定資産合計	474,411,837	2,024,006	118,793,214		595,229,057
資産合計	965,912,047	17,025,185	286,229,002	△ 180,205,255	1,088,960,979
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	955,510	967,057	105,457		2,028,024
未払費用	6,868,882	0	0		6,868,882
前受金	155,270,566	0	0		155,270,566
預り金	2,311,623	0	33,571		2,345,194
未払消費税等	7,529,880	2,476,220	0		10,006,100
未払法人税等	0	99,300	0		99,300
賞与引当金	4,104,622	513,078	513,078		5,130,778
収益事業等会計	13,103,096	0	0	△ 13,103,096	0
法人会計	167,102,159	0	0	△ 167,102,159	0
流動負債合計	357,246,338	4,055,655	652,106	△ 180,205,255	181,748,844
2. 固定負債					
退職給付引当金	16,097,946	0	4,024,486		20,122,432
固定負債合計	16,097,946	0	4,024,486		20,122,432
負債合計	373,344,284	4,055,655	4,676,592	△ 180,205,255	201,871,276
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
指定正味財産合計	0	0	0		0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)		(0)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	592,567,763	12,969,530	281,552,410		887,089,703
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(110,000,000)		(110,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(278,500,000)	(0)	(0)		(278,500,000)
正味財産合計	592,567,763	12,969,530	281,552,410		887,089,703
負債及び正味財産合計	965,912,047	17,025,185	286,229,002	△ 180,205,255	1,088,960,979

正味財産増減計算書

平成30年8月1日から令和元年7月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
① 基 本 財 産 運 用 益	11,998	11,998	0
② 特 定 資 産 運 用 益	43,440	48,473	△ 5,033
③ 受 取 会 費	[133,617,000]	[137,228,400]	[△ 3,611,400]
会 員 登 録 料	131,833,800	135,419,400	△ 3,585,600
高 校 生 会 員 登 録 料	1,783,200	1,809,000	△ 25,800
④ 事 業 収 益	[399,662,964]	[345,814,079]	[53,848,885]
資 格 者 登 録 料	(61,796,600)	(62,514,000)	(△ 717,400)
競 技 資 格 者 登 録 料	2,623,200	2,660,000	△ 36,800
指 導 者 登 録 料	33,387,000	33,815,200	△ 428,200
検 定 員 登 録 料	23,598,800	23,802,600	△ 203,800
バ ト ロ ー ル 登 録 料	2,187,600	2,236,200	△ 48,600
競 技 者 登 録 料	33,303,600	33,808,500	△ 504,900
競 技 施 設 登 録 料	7,080,000	7,320,000	△ 240,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	10,905,000	10,880,000	25,000
競 技 本 部 関 係 収 益	(40,647,576)	(83,166,544)	(△ 42,518,968)
競 技 資 格 者 公 認 料	905,600	1,136,000	△ 230,400
競 技 会 公 認 料	5,835,000	6,375,000	△ 540,000
競 技 施 設 公 認 料	180,000	330,000	△ 150,000
ジャンプ強化事業参加料	7,570,000	560,000	7,010,000
コンバインド強化事業参加料	9,822,261	4,286,908	5,535,353
クロスカントリー強化事業参加料	996,760	6,435,000	△ 5,438,240
アルペン強化事業参加料	1,717,080	4,576,732	△ 2,859,652
フリースタイル強化事業参加料	5,977,420	23,266,590	△ 17,289,170
スノーボード強化事業参加料	5,916,655	30,639,310	△ 24,722,655
講 習 検 定 料	1,726,800	5,561,004	△ 3,834,204
教 育 本 部 関 係 収 益	(121,132,400)	(99,436,100)	(21,696,300)
指 導 員 公 認 料	8,956,000	6,100,000	2,856,000
準 指 導 員 公 認 料	8,200,000	6,585,600	1,614,400
検 定 員 公 認 料	4,676,600	3,835,000	841,600
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	36,319,000	28,175,840	8,143,160
ジュニアバッジテスト公認料	18,901,800	13,255,420	5,646,380
ス キ ー 学 校 公 認 料	400,000	50,000	350,000
指 導 員 検 定 料	14,270,000	14,580,000	△ 310,000
検 定 員 検 定 料	509,000	680,000	△ 171,000
技 術 選 手 権 大 会 参 加 料	9,024,000	7,350,000	1,674,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	17,688,000	14,360,000	3,328,000
指 導 者 講 習 会 参 加 料	0	30,240	△ 30,240
バ ト ロ ー ル 公 認 料	604,000	385,000	219,000
バ ト ロ ー ル 検 定 料	480,000	544,000	△ 64,000
バ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	512,000	480,000	32,000
デモンストレーター認定会参加料	0	2,380,000	△ 2,380,000
クロスカントリー研修会参加料	208,000	204,000	4,000
指 導 員 ラ イ セ ン ス 発 行 料	384,000	441,000	△ 57,000
そ の 他 の 事 業 収 益	(124,797,788)	(48,688,935)	(76,108,853)
印 税 等 収 益	4,721,839	972,000	3,749,839
刊 行 収 益	24,000	38,500	△ 14,500
物 品 収 益	4,584,128	5,748,749	△ 1,164,621
広 告 料 収 益	0	4,039,200	△ 4,039,200
放 映 権 料 収 益	8,644,312	6,796,988	1,847,324
肖 像 使 用 料 収 益	2,858,200	0	2,858,200
JSC 受 託 事 業 収 益	85,137,009	0	85,137,009
そ の 他 の 事 業 収 益	18,828,300	31,093,498	△ 12,265,198

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
⑤ 受 取 補 助 金 等	[408,799,220]	[444,769,644]	[△ 35,970,424]
受 取 F I S 補 助 金	38,546,435	43,204,870	△ 4,658,435
受 取 J O C 補 助 金	196,980,000	203,486,000	△ 6,506,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	59,941,000	59,666,000	275,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	32,630,785	25,964,921	6,665,864
受 取 スポーツ振興くじ助成金	78,088,000	83,174,000	△ 5,086,000
受 取 J S C 補 助 金	0	29,242,853	△ 29,242,853
受 取 日 本 ス ポ ー ツ 協 会 交 付 金	128,000	31,000	97,000
受 取 民 間 助 成 金	2,377,000	0	2,377,000
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	108,000	0	108,000
⑥ 受 取 負 担 金	9,600,000	9,600,000	0
⑦ 受 取 協 賛 金	[312,957,500]	[211,756,100]	[101,201,400]
オフィシャルスポンサー協賛金	231,348,000	136,200,000	95,148,000
公 式 用 品 プ ー ル 協 賛 金	75,667,500	72,530,100	3,137,400
広 告 協 賛 金	4,430,000	0	4,430,000
大 会 協 賛 金	1,512,000	0	1,512,000
そ の 他 の 協 力 金	0	3,026,000	△ 3,026,000
⑧ 受 取 寄 付 金	[54,563,317]	[28,504,000]	[26,059,317]
一 般 寄 付 金	0	28,504,000	△ 28,504,000
個 人 寄 付 金	327,000	0	327,000
団 体 寄 付 金	24,236,317	0	24,236,317
受 取 寄 付 金 振 替 額	30,000,000	0	30,000,000
⑨ 雑 収 利 益	[3,769,536]	[3,436,636]	[332,900]
受 取 利 息	19,627	20,020	△ 393
雑 収	3,749,909	3,416,616	333,293
経 常 収 益 計	1,323,024,975	1,181,169,330	141,855,645
(2) 経 常 費 用			
① 事 業 費	[1,286,998,935]	[1,285,443,901]	[1,555,034]
役 員 報 酬	5,400,000	0	5,400,000
給 料	61,949,681	58,651,045	3,298,636
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,214,740	15,589,587	△ 1,374,847
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,617,700	3,413,338	1,204,362
退 職 給 付 費 用	7,565,700	3,694,157	3,871,543
法 定 福 利 生 費	11,536,856	11,217,444	319,412
福 厚 交 通 費	1,013,902	988,866	25,036
旅 費 信 運 搬 費	488,378,202	565,209,064	△ 76,830,862
通 信 運 搬 費	7,766,470	9,919,241	△ 2,152,771
減 価 償 却 費	10,348,542	14,019,613	△ 3,671,071
消 耗 品 費	25,634,530	24,810,329	824,201
修 繕 費	1,177,464	247,523	929,941
印 刷 製 本 費	4,108,149	2,169,507	1,938,642
地 代 家 賃	6,660,471	5,883,365	777,106
賃 借 料	91,294,051	121,272,295	△ 29,978,244
保 險 料	24,723,006	21,406,554	3,316,452
諸 租 税 公 課	206,479,714	177,232,117	29,247,597
委 託 費	25,353,300	20,011,892	5,341,408
会 議 費	158,732,445	110,860,242	47,872,203
会 場 費	2,500,787	3,018,022	△ 517,235
査 査 費	9,218,548	4,121,612	5,096,936
支 払 手 数 料	6,335,663	5,978,822	356,841
シ ス テ ム 運 営 費	30,767,537	50,637,351	△ 19,869,814
支 払 負 担 金	27,878,806	0	27,878,806
支 払 補 助 金	3,000,000	8,000,000	△ 5,000,000
支 製 作 費	12,100,000	9,464,212	2,635,788
期 首 販 売 用 品	18,723,010	26,121,775	△ 7,398,765
販 売 用 品 購 入 費	1,609,183	0	1,609,183
販 売 用 品 購 入 費	9,023,543	0	9,023,543
未 販 売 用 品	△ 1,742,376	0	△ 1,742,376
褒 賞 金	0	6,000,000	△ 6,000,000
為 替 差 損	128,555	3,532	125,023
貸 倒 損 失	62,640	0	62,640
雑 費	10,438,116	5,502,396	4,935,720

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 管 理 費	[45,281,467]	[42,980,297]	[2,301,170]
役 員 報 酬	600,000	0	600,000
給 料 手 当	6,549,964	6,516,781	33,183
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,579,416	1,732,176	△ 152,760
退 職 給 付 費 用	513,078	379,259	133,819
法 定 福 利 生 費	1,891,425	923,539	967,886
福 利 交 通 費	1,281,873	1,246,382	35,491
旅 費 信 運 搬 費	112,656	109,874	2,782
通 信 賃 却 費	7,161,428	6,818,735	342,693
減 価 償 却 費	1,206,294	472,193	734,101
消 耗 品 本 費	1,768,655	2,827,192	△ 1,058,537
印 刷 代 理 費	253,159	302,131	△ 48,972
地 賃 保 險 謝 公 課 費	3,053,541	2,614,238	439,303
賃 借 料	740,052	653,707	86,345
保 險 料	207,938	160,448	47,490
諸 租 税 公 託 議 場 手 数 運 営 費	157,924	104,860	53,064
支 払 手 運 営 費	6,980,696	6,607,212	373,484
シ ス テ ム 運 営 費	88,620	149,930	△ 61,310
交 加 製 為 調 雑	800,992	220,320	580,672
	279,516	494,009	△ 214,493
	980,100	1,350,758	△ 370,658
	289,618	3,018,851	△ 2,729,233
	2,840,400	0	2,840,400
	441,114	284,388	156,726
	2,674,907	1,997,901	677,006
	1,885,241	2,172,305	△ 287,064
	742,729	467,155	275,574
	0	1,133,676	△ 1,133,676
	200,131	222,277	△ 22,146
経 常 費 用 計	1,332,280,402	1,328,424,198	3,856,204
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,255,427	△ 147,254,868	137,999,441
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 9,255,427	△ 147,254,868	137,999,441
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
第 三 者 委 員 業 務 委 託 費	0	7,569,292	△ 7,569,292
建 物 除 却 損	1,022,655	0	1,022,655
機 械 装 置 除 却 損	1	0	1
什 器 備 品 除 却 損	73,278	0	73,278
新 会 館 移 転 費	3,377,183	0	3,377,183
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14,634,000	0	14,634,000
経 常 外 費 用 計	19,107,117	7,569,292	11,537,825
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 19,107,117	△ 7,569,292	△ 11,537,825
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,362,544	△ 154,824,160	126,461,616
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	99,300	91,300	8,000
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 28,461,844	△ 154,915,460	126,453,616
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	915,551,547	1,070,467,007	△ 154,915,460
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	887,089,703	915,551,547	△ 28,461,844
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	△ 30,000,000	0	△ 30,000,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	30,000,000	30,000,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	30,000,000	△ 30,000,000
III 正味財産期末残高	887,089,703	945,551,547	△ 58,461,844

正味財産増減計算書内訳表

平成30年8月1日から令和元年7月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	11,998		11,998
② 特定資産運用益	43,440	0	0		43,440
③ 受取取会費	66,808,509	0	66,808,509		133,617,000
会 員 登 録 料	65,916,900	0	65,916,900		131,833,800
高 校 生 会 員 登 録 料	891,600	0	891,600		1,783,200
④ 事業収益	359,780,860	39,882,104	0		399,662,964
資 格 者 登 録 料	61,796,600	0	0		61,796,600
競 技 資 格 者 登 録 料	2,623,200	0	0		2,623,200
指 導 者 登 録 料	33,387,000	0	0		33,387,000
検 定 員 登 録 料	23,598,800	0	0		23,598,800
パ ト ロ ー ル 登 録 料	2,187,600	0	0		2,187,600
競 技 者 登 録 料	33,303,600	0	0		33,303,600
競 技 施 設 登 録 料	0	7,080,000	0		7,080,000
ス キ ー 学 校 登 録 料	0	10,905,000	0		10,905,000
競 技 本 部 関 係 収 益	34,632,576	6,015,000	0		40,647,576
競 技 資 格 者 公 認 料	905,600	0	0		905,600
競 技 会 公 認 料	0	5,835,000	0		5,835,000
競 技 施 設 公 認 料	0	180,000	0		180,000
ジャンプ強化事業参加料	7,570,000	0	0		7,570,000
コンバインド強化事業参加料	9,822,261	0	0		9,822,261
クロスカントリー強化事業参加料	996,760	0	0		996,760
アルペン強化事業参加料	1,717,080	0	0		1,717,080
フリースタイル強化事業参加料	5,977,420	0	0		5,977,420
スノーボード強化事業参加料	5,916,655	0	0		5,916,655
講 習 検 定 料	1,726,800	0	0		1,726,800
教 育 本 部 関 係 収 益	120,732,400	400,000	0		121,132,400
指 導 員 公 認 料	8,956,000	0	0		8,956,000
準 指 導 員 公 認 料	8,200,000	0	0		8,200,000
検 定 員 公 認 料	4,676,600	0	0		4,676,600
バ ッ ジ テ ス ト 公 認 料	36,319,000	0	0		36,319,000
ジュニアバッジテスト公認料	18,901,800	0	0		18,901,800
ス キ ー 学 校 公 認 料	0	400,000	0		400,000
指 導 員 検 定 料	14,270,000	0	0		14,270,000
検 定 員 検 定 料	509,000	0	0		509,000
技 術 選 手 権 大 会 参 加 料	9,024,000	0	0		9,024,000
ス キ ー 大 学 参 加 料	17,688,000	0	0		17,688,000
パ ト ロ ー ル 公 認 料	604,000	0	0		604,000
パ ト ロ ー ル 検 定 料	480,000	0	0		480,000
パ ト ロ ー ル 研 修 会 参 加 料	512,000	0	0		512,000
クロスカントリー研修会参加料	208,000	0	0		208,000
指 導 員 ラ イ セ ン ス 発 行 料	354,000	0	0		354,000
そ の 他 の 事 業 収 益	109,315,684	15,482,104	0		124,797,788
印 税 等 収 益	0	4,721,839	0		4,721,839
刊 行 収 益	0	24,000	0		24,000
物 品 収 益	0	4,584,128	0		4,584,128
放 映 権 料 収 益	8,644,312	0	0		8,644,312
肖 像 権 使 用 料 収 益	0	2,858,200	0		2,858,200
JSC 受 託 事 業 収 益	85,137,009	0	0		85,137,009
そ の 他 の 事 業 収 益	15,554,363	3,293,987	0		18,848,350
⑤ 受取補助金等	408,799,220	0	0		408,799,220
受 取 F I S 補 助 金	38,546,435	0	0		38,546,435
受 取 J O C 補 助 金	196,950,000	0	0		196,950,000
受 取 J O C 選 手 強 化 交 付 金	59,941,000	0	0		59,941,000
受 取 ワールドカップ現地補助金	32,630,785	0	0		32,630,785
受 取 スポーツ振興くじ助成金	78,088,000	0	0		78,088,000
受 取 日 本 ス ポー ツ 協 会 交 付 金	128,000	0	0		128,000
受 取 民 間 助 成 金	2,377,000	0	0		2,377,000
受 取 地 方 公 共 団 体 補 助 金	108,000	0	0		108,000
⑥ 受取負担金	0	0	9,600,000		9,600,000
⑦ 受取協賛金	312,957,500	0	0		312,957,500
オフィシャルスポンサー協賛金	231,248,000	0	0		231,248,000
公式用品プール協賛金	75,667,500	0	0		75,667,500
広 告 協 賛 金	4,430,000	0	0		4,430,000
大 会 協 賛 金	1,512,000	0	0		1,512,000
⑧ 受取寄付金	54,563,317	0	0		54,563,317
個 人 寄 付 金	327,000	0	0		327,000
団 体 寄 付 金	24,236,317	0	0		24,236,317
受 取 寄 付 金 振 替 類	30,000,000	0	0		30,000,000
⑨ 権 収 益	3,619,489	0	150,047		3,769,536
受 取 利 息	0	0	19,627		19,627
権 収	3,619,489	0	130,420		3,749,909
経 常 収 益 計	1,206,572,326	39,882,104	76,570,545		1,323,024,975

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
(2) 経常費用					
① 事業費	1,256,249,510	30,749,425	0		1,286,998,935
役給	4,800,000	600,000	0		5,400,000
料手	55,299,717	6,549,964	0		61,849,681
賃与引当金繰入額	12,655,324	1,579,416	0		14,234,740
退職給付費用	4,104,622	513,078	0		4,617,700
法定福利厚生費	7,565,700	0	0		7,565,700
旅費交通費	10,254,985	1,281,873	0		11,536,858
通信運搬費	901,246	112,656	0		1,013,902
消耗品費	488,043,331	334,871	0		488,378,202
印刷製本費	7,057,341	709,129	0		7,766,470
代家賃	8,996,643	1,351,899	0		10,348,542
賃借料	25,370,621	263,909	0		25,634,530
保険料	1,177,464	0	0		1,177,464
諸謝金	4,108,149	0	0		4,108,149
租税公課	5,920,419	740,052	0		6,660,471
委託費	91,095,293	198,758	0		91,294,051
会議費	23,572,276	1,150,730	0		24,723,006
会場費	206,179,714	300,000	0		206,479,714
旅費	22,876,680	2,476,620	0		25,353,300
交通費	156,599,623	132,622	0		156,732,245
通信費	2,477,917	22,870	0		2,500,787
消耗品費	8,971,228	247,320	0		9,218,548
印刷製本費	6,335,663	0	0		6,335,663
代家賃	30,500,853	266,664	0		30,767,517
賃借料	24,876,417	3,002,369	0		27,878,786
保険料	3,000,000	0	0		3,000,000
諸謝金	12,100,000	0	0		12,100,000
租税公課	18,723,610	0	0		18,723,610
委託費	0	1,609,183	0		1,609,183
会議費	0	9,028,543	0		9,028,543
会場費	0	△ 1,742,376	0		△ 1,742,376
旅費	128,555	0	0		128,555
交通費	62,640	0	0		62,640
通信費	10,413,881	24,235	0		10,438,116
② 管理費	0	0	45,281,467		45,281,467
役給	0	0	600,000		600,000
料手	0	0	6,549,964		6,549,964
賃与引当金繰入額	0	0	1,579,416		1,579,416
退職給付費用	0	0	513,078		513,078
法定福利厚生費	0	0	1,891,425		1,891,425
旅費交通費	0	0	1,281,873		1,281,873
通信運搬費	0	0	112,656		112,656
消耗品費	0	0	7,161,428		7,161,428
印刷製本費	0	0	1,206,294		1,206,294
代家賃	0	0	1,768,655		1,768,655
賃借料	0	0	253,159		253,159
保険料	0	0	3,053,541		3,053,541
諸謝金	0	0	740,052		740,052
租税公課	0	0	207,938		207,938
委託費	0	0	157,924		157,924
会議費	0	0	6,980,696		6,980,696
会場費	0	0	88,620		88,620
旅費	0	0	800,992		800,992
交通費	0	0	279,516		279,516
通信費	0	0	980,100		980,100
消耗品費	0	0	289,618		289,618
印刷製本費	0	0	2,840,400		2,840,400
代家賃	0	0	441,114		441,114
賃借料	0	0	2,674,907		2,674,907
保険料	0	0	1,885,241		1,885,241
諸謝金	0	0	742,729		742,729
租税公課	0	0	200,131		200,131
経常費用計	1,256,249,510	30,749,425	45,281,467		1,332,280,402
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 49,677,184	9,132,679	31,289,078		△ 9,255,427
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 49,677,184	9,132,679	31,289,078		△ 9,255,427
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
第三者委員業務委託費	0	0	0		0
建物除却損	818,124	0	204,531		1,022,655
機械装置除却損	1	0	0		1
什器備品除却損	73,278	0	0		73,278
新会館移転費	2,701,747	337,718	337,718		3,377,183
貸倒引当金繰入額	14,634,000	0	0		14,634,000
経常外費用計	18,227,150	337,718	542,249		19,107,117
当期経常外増減額	△ 18,227,150	△ 337,718	△ 542,249		△ 19,107,117
他会計振替調整前当期一般正味財産増減額	△ 67,904,334	8,794,961	30,746,829		△ 28,362,544
他会計振替額	7,713,081	△ 7,713,081	0		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 60,191,253	1,081,880	30,746,829		△ 28,362,544
法人税、住民税及び事業税	0	99,300	0		99,300
当期一般正味財産増減額	△ 60,191,253	982,580	30,746,829		△ 28,461,844
一般正味財産期首残高	652,759,016	11,986,950	250,805,581		915,551,547
一般正味財産期末残高	592,567,763	12,969,530	281,552,410		887,089,703
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額	△ 30,000,000	0	0		△ 30,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 30,000,000	0	0		△ 30,000,000
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	0		30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0		0
Ⅲ 正味財産期末残高	592,567,763	12,969,530	281,552,410		887,089,703

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

貯蔵品・・・原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職金支給に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 表示方法の変更

(貸借対照表)

- (1) 前年度まで、「商品」は、「貯蔵品」に含めて表示していたが、より実態を反映した科目への見直しにより、当年度より、収益事業に該当する分を「商品」として区分掲記した。なお、前年度における「商品」の金額は、1,609,184円である。

(正味財産増減計算書)

- (1) 前年度まで、「肖像使用料収益」は、「その他の事業収益」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当年度より、「肖像使用料収益」として区分掲記した。なお、前年度における「肖像使用料収益」の金額は、4,118,255円である。
- (2) 前年度まで、「JSC受託事業収益」は、「受取JSC補助金」に含めて表示していたが、より実態を反映した科目への見直しにより、当年度より、「JSC受託事業収益」として表示している。なお、前年度における「JSC受託事業収益」の金額は、29,242,853円である。
- (3) 前年度まで、「受取民間助成金」は、「一般寄付金」に含めて表示していたが、より実態を反映した科目への見直しにより、当年度より、「受取民間助成金」として表示している。なお、前年度における「受取民間助成金」の金額は、2,000,000円である。
- (4) 前年度まで、「受取地方公共団体補助金」は、「クロスナトリ強化事業参加料」に含めて表示していたが、より実態を反映した科目への見直しにより、当年度より、「受取地方公共団体補助金」として表示している。なお、前年度における「受取地方公共団体補助金」の金額は、27,000円である。
- (5) 前年度まで、事業費の「システム運営費」は、「支払手数料」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当年度より、「システム運営費」として区分掲記した。また、管理費の「システム運営費」も、「支払手数料」に含めて表示していたが、重要性が増したため、当年度より、「システム運営費」として区分掲記した。なお、前年度における事業費の「システム運営費」の金額は、26,031,545円、管理費の「システム運営費」の金額は、2,892,394円である。
- (6) 前年度まで、「期首販売用品」、「販売用品購入費」及び「期末販売用品」は、「製作費」に含めて表示していたが、製作費の計算過程を明瞭にするため、当年度より、「期首販売用品」、「販売用品購入費」及び「期末販売用品」として表示している。なお、前年度における「期首販売用品」、「販売用品購入費」及び「期末販売用品」の金額は、それぞれ 2,983,027円、7,825,306円及び1,609,183円である。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	110,000,000	0	0	110,000,000
小 計	110,000,000	0	0	110,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	29,178,776	9,457,125	18,513,469	20,122,432
国際競技会準備資産	50,000,000	0	0	50,000,000
選手強化資産	200,000,000	0	0	200,000,000
2019インターナショナル派遣準備積立資産	10,500,000	0	10,500,000	0
特定費用準備資金引当資産	134,926,000	0	134,926,000	0
選手強化育成事業資金積立資産	30,000,000	0	30,000,000	0
2020FISALWC苗場大会積立資産	0	15,000,000	0	15,000,000
2022リベック派遣村外宿舎準備積立資産	0	13,500,000	0	13,500,000
小 計	454,604,776	37,957,125	193,939,469	298,622,432
合 計	564,604,776	37,957,125	193,939,469	408,622,432

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	110,000,000	—	(110,000,000)	—
小 計	110,000,000	—	(110,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	20,122,432	—	—	(20,122,432)
国際競技会準備資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
選手強化資産	200,000,000	—	(200,000,000)	—
2020FISALWC苗場大会積立資産	15,000,000	—	(15,000,000)	—
2022リベック派遣村外宿舎準備積立資産	13,500,000	—	(13,500,000)	—
小 計	298,622,432	—	(278,500,000)	(20,122,432)
合 計	408,622,432	—	(388,500,000)	(20,122,432)

5. 担保に供している資産

該当事項なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,338,120	14,941	1,323,179
機械装置 (クロスリレーコース整備車)	45,320,000	45,319,999	1
什 器 備 品	23,588,607	16,349,203	7,239,404
ソ フ ト ウ エ ア	73,035,123	55,782,235	17,252,888
商 標 権	741,240	452,340	288,900
出 版 権	3,120,000	1,733,333	1,386,667
合 計	147,143,090	119,652,051	27,491,039

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
受取FIS補助金	国際スキー連盟	0	38,546,435	38,546,435	0	—
渡航費補助金						
受取JOC補助金	日本オリンピック委員会	0	196,980,000	196,980,000	0	—
NF事業補助金						
受取ワールドカップ現地補助金	ワールドカップ組織委員会	0	32,630,785	32,630,785	0	—
ワールドカップ現地補助金						
受取地方公共団体補助金	上山市	0	108,000	108,000	0	—
地方公共団体補助金						
助成金						
受取スポーツ振興くじ助成金	日本スポーツ振興センター	0	78,088,000	78,088,000	0	—
スポーツ振興くじ						
受取民間助成金	ミズノ財団/ヨネックス財団	0	2,377,000	2,377,000	0	—
民間団体助成金						
交付金						
受取JOC選手強化交付金	日本オリンピック委員会	0	59,941,000	59,941,000	0	—
選手強化交付金						
受取日本スポーツ協会交付金	日本スポーツ協会	0	128,000	128,000	0	—
指導者育成事業交付金						
合 計		0	408,799,220	408,799,220	0	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除	30,000,000
合 計	30,000,000

9. 資産除去債務

本連盟は、事務所の定期建物賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記3「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	0	14,634,000	0	0	14,634,000
賞与引当金	3,792,597	5,130,778	3,792,597	0	5,130,778
退職給付引当金	29,178,776	9,457,125	18,513,469	0	20,122,432

財 産 目 録

令和元年7月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高	運転資金として	166,317
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	282,246,489
		三菱UFJ信託銀行本店営業部	同上	33,157
		三菱UFJ銀行渋谷明治通支店	同上	32,311,444
	定期預金	みずほ銀行渋谷支店	同上	100,000,000
	未収金	肖像使用料収益ほか	公益目的事業、収益事業に関する未収入分	30,603,122
	商品	バグジー・ウェア・ボールウェアほか	収益事業に関する物品・書籍等	1,742,376
	貯蔵品	委嘱状ほか	公益目的事業、管理運営業務に関する物品・書籍等	418,209
	前払金	海外遠征費用ほか	公益目的事業 管理運営業務に関する前払分	42,452,402
	前払費用	翌期事務所家賃、保険料ほか	公益目的事業 管理運営業務に関する前払分	2,768,934
	仮払金	雇用・労災保険料概算払	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する仮払分	989,472
流動資産合計				493,731,922
(固定資産)				
基本財産	定期預金	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	運用益を法人の管理運営に使用	20,000,000
		(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	運用益を法人の管理運営に使用	90,000,000
特定資産	退職給付引当資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	職員の退職金支払に備えたもの	20,122,432
	国際競技会 準備資産	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	50,000,000
	選手強化資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業に使用	200,000,000
その他固定資産	2020FISALWC苗場大会積立資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	2020年FIS7ワールドカップのための積立金	15,000,000
	2022オリンピック派遣村外宿舎準備積立資産	(定期預金) みずほ銀行渋谷支店	2022年北京オリンピックのための積立金	13,500,000
	建物	事務局内部設備	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	1,323,179
	機械装置	クロスバイク整備車(1台)	公益目的保有財産	1
	什器備品	パソコンその他	公益目的保有財産86.1%・管理運営目的財産13.9%	7,239,404
	ソフトウェア	会員、競技者登録統合システムほか	公益目的保有財産77.0%・収益事業目的財産3.7% 管理運営目的財産19.3%	17,252,888
	電話加入権	5本分	公益目的保有財産80%・管理運営目的財産20%	427,800
	商標権	図形商標No.4878453ほか	公益目的保有財産	288,900
	出版権	スキー関連書籍出版権	収益事業用財産	1,386,667
	長期前払費用	会員、競技者、事務局員が使用するクラウドシステム	クラウドシステム初期費用	1,692,000
	長期性預金	(定期預金) 三菱UFJ信託銀行本店営業部	選手強化、システム開発費用等将来の運営資金のための積立金	134,926,000
	差入保証金	海外旅行包括予納金(AIU)ほか	公益目的保有財産	3,720,586
	長期未収金	未収金からの振替	H29年度公式用品プール協賛金	32,983,200
	貸倒引当金	H29年度公式用品プール協賛金 未収金分のうち2社分	長期未収金についての引当金	△ 14,634,000
固定資産合計				595,229,057
資産合計				1,088,960,979
(流動負債)				
	未払金	国内宿泊費用ほか	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する未払分	2,028,024
	未払費用	事務局・年金機構等	7月給与・社会保険等未払分	6,888,882
	前受金	海外遠征費用ほか	公益目的事業に関する前受分	155,270,566
	預り金	四谷税務署他 職員、コーチ源泉徴収税等	公益目的事業、管理運営業務に関する預り分	2,345,194
	未払消費税等	渋谷税務署	消費税等の未払計上分	10,006,100
	未払法人税等	東京国税局	法人住民税ほか未払計上分	99,300
	賞与引当金	職員に対するもの	公益目的事業、収益事業、管理運営業務に関する賞与分	5,130,778
流動負債合計				181,748,844
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金支払に備えたもの	20,122,432
固定負債合計				20,122,432
負債合計				201,871,276
正味財産合計				887,089,703

独立監査人の監査報告書

令和元年9月6日

公益財団法人全日本スキー連盟

会長 北野貴裕 殿

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木教夫

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の平成30年8月1日から令和元年7月31日までの平成31年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づく監査に準じて、公益財団法人全日本スキー連盟の令和元年 7 月 31 日現在の平成 31 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人全日本スキー連盟と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査報告書

令和元年9月10日

公益財団法人 全日本スキー連盟
会長 北野貴裕 殿

公益財団法人 全日本スキー連盟

監事

水谷敏男 

監事

五十嵐敦 

監事

村田征仁 

私たち監事は、公益財団法人全日本スキー連盟の、平成31年度（平成30年8月1日から令和元年7月31日まで）における業務及び会計について監査を行い、その結果を次の通り報告します。

1 監査の方法及び内容

- (1) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席あるいはその審議事項について報告を受け、理事及び事務局職員等から業務の執行状況について聴取し、関係書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査について、会計帳簿の調査を行い、貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録について閲覧など必要と思われる監査手続を用いて計算書類の正確性を検討しました。

2、監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告書の内容は法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の業務執行の状況は適正であり、法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

(2) 計算書類及び附属明細書並びに財産目録の監査結果

貸借対照表、正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録は、会計帳簿の金額と一致し、適正かつ正確に処理されていると認めます。